

日本郵政株式／グループ株式ファンド

追加型投信／国内／株式

償還 交付運用報告書

第20期(償還日2025年10月9日)

作成対象期間(2025年4月10日～2025年10月9日)

第20期末(2025年10月9日)

償還価額(税込み)	14,689円07銭
純資産総額	1,172百万円
第20期	
騰落率	30.0%
分配金(税込み)合計	－円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項にかかる情報を記載したものです。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「日本郵政株式／グループ株式ファンド」は、2025年10月9日に償還いたしました。

当ファンドは、主として、日本郵政株式会社およびそのグループ会社の上場株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、信託期間中の運用経過等についてご報告申し上げます。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<642975>

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

設定以来の基準価額等の推移

(2015年10月15日～2025年10月9日)



設 定 日：10,000円

期末(償還日)：14,689円07銭 (既払分配金(税込み)：0円)

騰 落 率： 46.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除や上場投資信託(ETF)の買い入れを終了したが緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がったこと。
- ・国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと。
- ・保有する「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命」の株価が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化を背景に金融市場で不安が広がり世界的に株価が下落したこと。
- ・米国新政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2025年4月10日～2025年10月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	48	0.353	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(23)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(23)	(0.165)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.013	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.013)	
(c) そ の 他 費 用	7	0.050	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(6)	(0.047)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	57	0.416	
期中の平均基準価額は、13,676円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

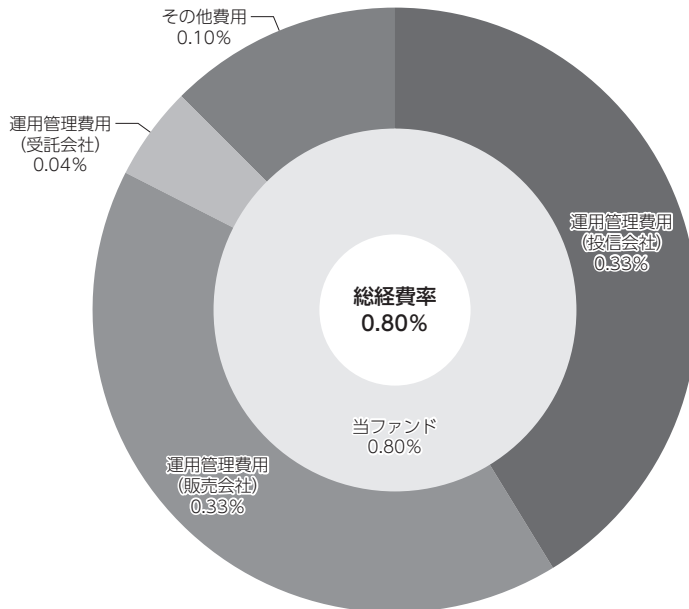
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.80%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年10月9日～2025年10月9日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2020年10月9日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年10月9日 決算日	2021年10月11日 決算日	2022年10月11日 決算日	2023年10月10日 決算日	2024年10月9日 決算日	2025年10月9日 償還日
基準価額 (円)	5,773	7,413	7,924	11,005	11,968	14,689.07
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	28.4	6.9	38.9	8.8	22.7
純資産総額 (百万円)	1,411	1,506	1,449	1,721	1,318	1,172

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年10月15日～2025年10月9日)

(株式市況)

国内株式市場では、主要な株価指数は、期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2016年6月下旬にかけては、中国経済の成長鈍化などによる世界的な景気減速への懸念や円高の進行などから、国内の主要な株価指数は下落しました。

2016年7月上旬から2018年1月中旬にかけては、参議院選挙における与党の勝利を受けて追加経済対策の実施に期待が高まったことや、良好な経済指標の発表などにより国内景気の回復基調が示されたこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気押し上げ期待が高まったことなどから、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2018年1月下旬から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて米国連邦準備制度理事会（F R B）が緊急利下げを実施し景気を下支えする姿勢を示したことや、各国の財政・金融政策が景気下支えになることへの期待などが株価の上昇要因となったものの、米国と中国との間の貿易摩擦の長期化が懸念されたことや、新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済への影響の深刻化を背景に金融市場で不安が広がり世界的に株価が下落したこと、リスク回避の動きから円高が進行したことなどが株価の下落要因となり、国内の主要な株価指数は軟調に推移しました。

2020年3月下旬から2024年7月上旬にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化で地政学的リスクへの警戒感が強まったことや、欧米の金融機関の経営破綻をきっかけとした欧米景気の悪化が警戒されたことなどが株価の重しとなったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて各国が大規模な経済支援を打ち出したことや、新型コロナウイルスワクチンの普及による経済正常化が期待されたこと、米国長期金利の急上昇を受けて円安／アメリカドル高基調となり輸出企業の業績改善が見込まれたこと、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利政策の解除やE T Fの買い入れを終了したが緩和的な金融政策を維持するとの見方が広がったこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことや国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだことなどが支援材料となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

2024年7月中旬から2025年4月上旬にかけては、生成A I（人工知能）ブームを背景に半導体需要が高まり関連企業の業績拡大が期待されたことや、F R Bおよび欧州中央銀行（E C B）が利下げを実施したこと、米国において新政権が誕生し新政権による減税や規制緩和への期待が強まったことなどが株価の支援材料となったものの、米国の財政・通商政策を巡る不透明感や、その後の米国新政権による相互関税の詳細発表を受け、世界的な景気減速への不安感から投資家のリスク回避の動きが強まり、また中国政府が対抗措置を発表するなど貿易摩擦の激化が懸念されたことなどが株価の重しとなり、国内の主要な株価指数は下落しました。

2025年4月中旬から期間末にかけては、米国の生成A I投資の拡大などを背景に国内の半導体関連株が堅調な動きとなったことや、日本と米国の関税交渉が妥結し関税措置に対する先行き不透明感が和らいだこと、F R Bが利下げを再開し米国の株式市場が上昇したこと、自民党新総裁による財政拡張的な政策が進むとの期待が高まったことなどが追い風となり、国内の主要な株価指数は上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2015年10月15日～2025年10月9日)

(当ファンド)

当ファンドは、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

当ファンドは2015年10月15日の設定以来、約10年にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2025年10月9日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

(日本郵政株式／グループ株式マザーファンド)

「日本郵政」、「ゆうちょ銀行」、「かんぽ生命保険」の3銘柄に投資を行ないました。

上記3銘柄の株価は、東京取引所第1部に上場した2015年11月4日から2020年3月中旬にかけては、株式市場の弱い動きなどを反映して下落しました。2020年3月下旬から期間末にかけては、日銀が金融政策の正常化を進める一環としてマイナス金利政策を解除し、利上げ方向への転換や長期国債買入れの減額計画の決定を受けて、銀行業や保険業では金利上昇による利ざやの改善から今後の収益拡大が期待されたことに加えて、株式市場が堅調に推移したことなどを背景に、上記3銘柄の株価は上昇しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年10月15日～2025年10月9日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年10月15日～2025年10月9日)

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

お知らせ

2025年4月10日から2025年10月9日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。

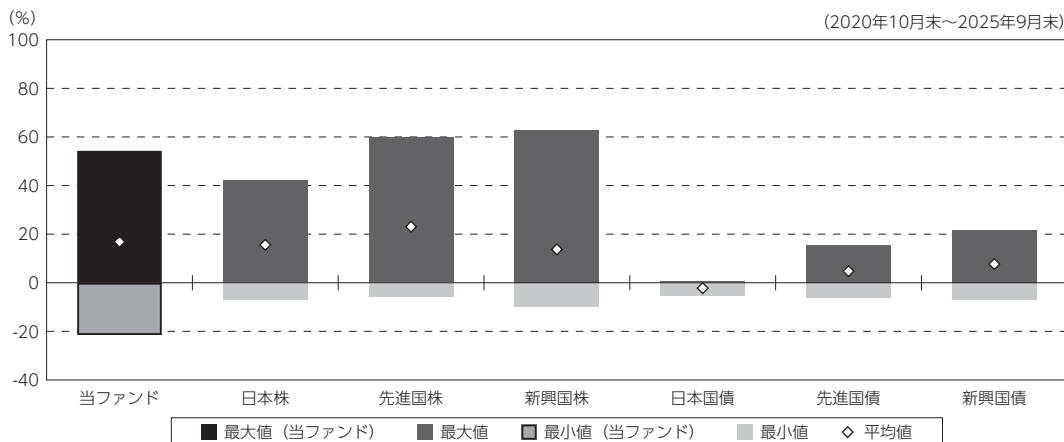
- ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第16条)
- ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第60条)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年10月15日から2025年10月9日までです。	
運用方針	主として、「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、実質的に日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、上記の基準に該当する会社がある場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。）の上場株式（上場予定株式を含みます。）に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	日本郵政株式／グループ株式ファンド	「日本郵政株式／グループ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	日本郵政株式／グループ株式マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている日本郵政株式会社およびそのグループ会社の株式を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本郵政株式会社およびそのグループ会社（日本郵政株式会社の連結子会社および持分法適用関連会社をいいます。ただし、上記の基準に該当する会社がある場合でも、グループ会社とみなすことができるものとします。）の上場株式（上場予定株式を含みます。）に実質的に投資を行ない、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.3	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 21.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	16.8	15.6	23.1	13.7	△ 2.2	4.8	7.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2020年10月から2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX (東証株価指数) 配当込み

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●TOPIX (東証株価指数) 配当込みは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われるアモヴァ・アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースィファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年10月9日現在)

2025年10月9日現在、有価証券等の組入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

純資産等

項 目	第20期末(償還日)
	2025年10月9日
純 資 産 総 額	1,172,133,907円
受 益 権 総 口 数	797,963,462口
1万口当たり償還価額	14,689円07銭

(注) 期中における追加設定元本額は4,385,201円、同解約元本額は197,883,583円です。